

新型コロナウイルス感染症対策 国際観光機関・団体の活動をご紹介します

中国武漢での新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の拡大が確認されはじめた今年1月中旬頃から、国連世界観光機関をはじめ国際観光関連団体の動きが活発化しました。この機会にこれらの観光機関・団体、特にJATAとの関係が深い国際機関・団体の取組活動を紹介させていただきます。

UNWTO (国連世界観光機関、本部:マドリード)

1月31日

「COVID-19発生に関する表明」

- WHOとの密接な協力・連携、観光セクター間の連携の重要性
- 中国政府の断固たる行動を評価
- 復興の際、観光は重要な貢献をする
- 自らの責任で渡航前の十分な情報収集の徹底

2月26日

「観光とCOVID-19に関する共同声明」

- 国際交通への不必要な干渉を最小限に抑え、公衆衛生対策が実施されるよう関係者間の緊密な協議を実施
- 限度を超えた旅行制限、観光セクターへの悪影響と国際交通への不必要な干渉を引き起こす

3月6日

「復興計画に観光を位置付けることへの呼びかけ」

- 各国政府・国際機関に対し、復興計画の中に優先的課題として観光を含めるよう呼びかける
- COVID-19の発生に伴う国際観光への影響度を発表
- 観光セクターは中小企業割合が高く、財政的支援が必要

3月20日

「UNWTOは、国際観光危機管理委員会を招集」

- WHO、ICAO(国際民間航空機関)、IMO(国際海事機関)、WTTC(世界旅行ツーリズム協議会)、IATA(国際航空運送協会)、CLIA(クルーズライン国際協会)、ACI(国際空港評議会)、及びUNWTO地域別議長国からなるメンバーで構成される国際観光危機管理委員会を設立
- 同委員会は、定期的に招集され、COVID-19の経済的・社会的インパクトを緩和し、復興を加速化する提言書を発表予定

WTTC(世界旅行ツーリズム協議会、本部:ロンドン)

2月28日

「COVID-19データと見解を発表」

- 2月下旬でのデータ収集と見解を発表

- 疫学上の情報、国境を越えた政府対応例、武漢市・湖北省の今後の影響予測、COVID-19の今後の異変シナリオ、各関係各所への今後の影響予測、COVID-19対応計画チェックリスト等。

3月17日

「各国政府宛てに公開状(Open Letter)を送信」

- COVID-19の伝染拡大で世界の観光産業界は非常に厳しい状況であるとの認識のもと、日本政府をはじめ各国政府に公開状を送付
- 各国政府に、下記の3施策を即、取組むことを要請する
 - ・ 収入支援策
 - ・ ゼロ金利融資策
 - ・ 税金、会費等の今後最低12ヶ月間の支払い猶予

WTA(世界観光連盟、本部:杭州・中国)

2月上旬

「COVID-19対策、国際観光産業界のリーダーからの声」

- 国際観光産業界のリーダーから、現状の影響度、終息時期の予測、反転攻勢にむけた回復シナリオ等について、リーダーの生の声をインターネットで配信し、グローバルで対応策を情報共有する
- 田川会長も回答者の一人として登場し、日本の現状からJATAの緊急取組等について解説
- 3月25日現在、10数名の世界のリーダーが登場

米国旅行関連団体

3月10日

「“事実に基づいた旅行判断をしよう”の共同声明発表」

- 150の米国旅行業界団体(全州の観光局、航空団体、ホテル団体、旅行会団体等)は、COVID-19について共同声明を発表
- “安全安心なくして、旅は成り立たない”という基本方針のもと、冷静に事実に基づいた情報で、しっかりした予防策をとり、旅行判断をすることを全国民に呼びかける
- 事実に基づかない連鎖反動的な取消・延期を防止する